

# レーガノミックスの再検討

—サプライサイド政策を中心に—

坂 井 誠

## I. はじめに

1981年に大統領に就任したレーガンは、サプライサイド・エコノミックスを前面に押し出した経済政策によって、アメリカ経済を再生させる「壮大なる実験」に着手した。いわゆるレーガノミックスである。しかし、レーガノミックスに対しては、結果的に当初、意図されていた生産性の向上などサプライサイドの改善はもたらさず、財政収支と対外収支の膨大な赤字すなわち「双子の赤字」を発生させたにすぎないとするものなど、批判的な見方が大勢である。

本稿はレーガノミックスの性格を再検討することによって、長期に亘る堅調な景気拡大を享受する90年代のアメリカ経済との関連性を検討するものである。それにあたっては、まずレーガノミックスの内容及び背景を概観し、それに対する諸評価をまとめたうえで、サプライサイド・エコノミックスに支えられたレーガノミックスが、実際にはどのような経済政策であり、後に何を残したかについて考えていく。なお、本稿ではレーガノミックスの最大の特徴とされるサプライサイドの政策、つまり減税を中心とした社会負担軽減のための政策に絞って、議論を進めていく。

---

恵泉女学園大学 人文学部紀要 第12号 pp.51

レーガノミックスの再検討

—サプライサイド政策を中心に—

坂 井 誠

## II. レーガノミックスの要旨と背景

レーガノミックスの目的を要約すると、減税、政府支出の削減、規制緩和によって政府の肥大化を是正して民間の活力を高めつつ、安定的な金融政策によって物価上昇を抑制し、景気拡大と低インフレを両立させることだと言える。このような枠組みの中でも、レーガノミックスの柱として注目されたのは減税であり、1981年から83年及び86年の税制改革は、第二次世界大戦以後のいかなる制度変更よりも、租税構造を劇的に変化させた<sup>(1)</sup>〈図表1〉。

〈図表1〉 レーガン政権下での主な税制改革

(81年経済再建税法)

### 1 個人所得税関係

(1) 税率の引き下げ (%)

	80年	81年	82年	83年以降
最高	70	69.125	50	50
最低	14	13.825	12	11

(2) ブラケットの物価連動開始(85年から)

### 2 法人税関係

(1) 加速度償却制度(ACRS)の導入(年)

	改正前	改正後
建物	40-60	15
機械設備	10	5
自動車等	2-5	3

(2) 投資税額控除率の引き上げ (%)

	改正前	改正後
耐用年数3年	3-1/3	6
耐用年数5年	6-2/3	10

(86年税制改革法)

### 1 個人所得税関係

(1) 税率のフラット化 (%)

	86年	87年	88年
最高	50	38.5	28
最低	11	11	15
ブラケット数	14	5	2

(2) 人的控除・標準控除の引き上げ

(3) 課税ベースの拡大

### 2 法人税関係

(1) 税率の引き下げ (%)

	86年	87年	88年
最高	46	40	34
最低	15	15	15
ブラケット数	5	5	3

(2) 課税ベースの拡大

出所；日本銀行『調査月報』昭和63年10月号，p. 26。

それは、次のようなサプライサイド・エコノミックスの理念に基づいていた。減税は就業者の労働意欲と貯蓄を拡大させ、貯蓄の増大は設備投資の拡大をもたらす。労働と設備投資の拡大は生産及び生産性を高め、それは経済成長すなわち所得の増大を促す。更に、ラディカルなサプライサイダーの意見によると、所得増加に伴う増収効果が減税による減収効果を上回り、税収はむしろ増加する（有名なラフファー曲線の議論）。

むろんこうした理念が支持される経済的な背景として、1970年代にアメリカ経済がスタグフレーションに悩まされ、生産性の低下がその原因だと考えられたことが挙げられるが、サプライサイド政策の採用は、政治的な背景がより決定的な意味をもっていた。70年代末にはアメリカの世論が、中・高所得層向けの減税へと大きく傾斜し始めていたからである。例えば、78年7月にはキャピタルゲイン減税を内容とするスタイガー法案が可決し、同年6月にはレーガンの膝元カリフォルニア州で、固定資産税の引き下げを図るためのプロポジション13号が通過していた。

このように国民の減税志向が盛り上がるなかで、当時、次期大統領をうかがう共和党のレーガンは、公約に大減税を盛り込む必要に迫られていたが、経済政策は少なくとも表面上は、当時拡大しつつあった財政赤字を増やすようなものであってはならなかったし、戦後、民主党のマクロ政策の基盤となっていたケインズ政策であってもならなかった。折しも、サプライサイダーの理念は従来のケインズ政策を否定し、かつラフファー曲線に見られる財政収支へのプラス効果を主張するものであり、レーガンにとってはこの上なく好都合だったわけである。しかし、経済的な観点からのレーガノミックスの脆弱性は、しばしば取り上げられるところであり、ニクソン政権のCEA（経済諮問委員会）委員長だったスタインは、レーガノミックスの目立った特徴が大減税であったとしたうえで、その意味は明らかでなく、減税政策への到達はサプライサイドでもケインズ主義でも可能であり、最大目標は選挙だったとしている<sup>②</sup>。また、ガルブレイスはレーガンの政治的野心への言及は控えつつ、単に満ち足りた選挙多数派の明白な傾向を正しく反映して行動したものだとして、減税政策を評している<sup>③</sup>。

レーガノミックスが生まれた背景をこう見ていくと、当時の一見新しい経済理念と、民意の変化に敏感な大統領候補の思惑が噛み合い、実験的な経済政策として浮かび上がったにすぎない。レーガノミックス及びサプライサイド政策は、ケインズ流の有効需要管理政策を否定し、減税を含む積極財政による景気のコントロールを軽視するものである。しかし、総需要の拡大を狙ってケインズ政策を推進した、60年代初めのケネディ政権の経済政策において、最高税率の引き下げを含む個人所得税の減税、法人税減税など、レーガノミックス同様の施策が採られていた。そのうえ、ケネディは高税率が税収を減少させており、税率の引き下げが税収を増やすといったラッファー流の論拠で、63年1月の経済報告の中で減税政策の推進を主張している<sup>(4)</sup>。また、古くは1920年代のクーリッジ政権において、まず減税を行って景気回復を待ち、国家債務と財政赤字を解消に導いた例もあるという<sup>(5)</sup>。

このように、レーガノミックスにおけるサプライサイド政策は、実は決して新しい経済政策ではなく、その明瞭な源流はケネディ政権に見いだされる。そして、レーガン政権下では、経済的な意味合いよりも政治的な計算が勝った苦肉の選択だったと言える。

### III. サプライサイド政策の短期的な評価

サプライサイド政策に対する評価を見ていくにあたっては、その効果が短期と長期では異なる蓋然性が高いため、政策採用時からの数年間つまりレーガン在任中の88年まで、あるいは80年代に現われた短期の効果と、それ以降に関する長期の効果に分けて、議論を進めていく。

まず、短期の視点から、減税が生産性を押し上げ、経済成長を高めるとするサプライサイド政策の根幹に対する評価を見ると、極めて厳しいとらえ方が目立つ。サムエルソン＝ノードハウスによると、レーガン時代におけるマクロ経済指標は何ら改善していないうえ、生産性や貯蓄率は70年代に比べて低下しており、レーガノミックスは80年代のアメリカ経済に何も劇的な変化をもたらさなかった、と評されている<sup>(6)</sup>。また、ベンジャミン・フリードマンは80年代の設備投資の伸び悩み、生産性の低下については産業競争力の弱体化に言

及してレーガノミックスを責め、レーガン政権初期の景気回復についても、80年代初めのアメリカ経済がどん底にあったため、景気回復が見られたにすぎない、と批判的に扱っている<sup>(7)</sup>。

このような評価に加えて、そもそも経済理論上の根拠が薄弱であり、実際にポジティブな成果が得られるはずがないとする議論さえ見られる。スタインはラフファー曲線に対してはもちろん、減税が十分な労働供給の拡大や貯蓄の増大を促すというメカニズムに対しても、実証的な裏付けがないと批判し<sup>(8)</sup>、元FRB副議長のブラインダーは、サプライサイダーの議論は理論と実証の両方が欠如していると酷評している<sup>(9)</sup>。また、レーガン政権のCEA委員だったニスカネンでさえスタイン同様、ラフファー曲線の無責任さを非難し、「サプライサイド・エコノミックスの基本的洞察はより広く一般に受け入れられているが、サプライサイドという言葉は、独自の理論構造を発展させることなく、一般の論争場面から消えていく。」<sup>(10)</sup>とまで述べている。こうした議論は、主として、サプライサイダーの意図したメカニズムが短期的に機能しなかった現実に基づく批判論や、理論そのものへの批判であり、反論の余地は少ない。

それでは実際の経済動向から見て、サプライサイド政策は具体的にどのような効果をもっていたのか。結論としては、しばしば言及されるところではあるが、サプライサイドの名とはうらはらに、ケインズ的なディマンドサイドの効果をもたらしたことは間違いない。82年末を起点とした景気回復の動きを見ると、まず個人消費が設備投資に先行して83年から回復傾向を強め、両者が揃って拡大に転じた84～85年の実質増加率は、年率換算で個人消費が4.9%、設備投資は11.6%となり、実質GDP成長率は5.3%に達した。

個人所得税減税によって個人消費が刺激されるなど総需要が拡大し、投資減税を含む法人税減税や総需要拡大の効果から、それまで手控えられてきた更新投資や合理化投資を中心に、設備投資が拡大に転じた。この点に関しては、いわゆる設備投資比率の上昇がさほど見られないなど、設備投資拡大の効果さえ不十分である可能性を示唆する材料もあるものの、80年代半ばまで長期金利を中心に超高金利が持続する状況下での設備投資拡大であることを考

えれば、投資減税の効果や個人消費を中心とした総需要の拡大に伴う誘発効果が相当大きかったと見るのが妥当である。

こうした動きは、サプライサイド政策が短期の景気刺激策として機能したことを示しており、ケインズ政策を排除しながらケインズ的な総需要拡大に帰着した点で、サプライサイド政策の内在的な制約を露呈している。そして、トービンはこのようなサプライサイド政策の効果を、景気の変動に対応した意図せざるケインズ効果だと端的に評し<sup>(11)</sup>、ビブンは83年以降の景気拡大が減税による消費の拡大に主導されたもので、ケインズ効果以外の何ものでもないとの見方から、「歴史は、サプライサイド・エコノミクスは結局、ケインズ主義の一種にすぎなかったと結論するかもしれない。」<sup>(12)</sup>と論じている。

なお、このようなケインズ効果説への反論として、80年代の景気回復及び景気拡大の持続がケインズ型だったならば、インフレ率が上昇しているはずであり、それが見られなかったのはサプライサイド・エコノミックスの効果があったからだ、とする見解<sup>(13)</sup>などもある。しかし、第一に、インフレ率の低下は、80年代前半には金融引締効果、後半には原油価格の暴落とそれに伴う期待インフレ率の低下などによってもたらされたと考えられること、第二に、とりわけ注目されているレーガン政権初期の減税政策が、ケインズ的な需要拡大効果を生んだ点を否定できるものではないことから、その論拠は乏しい。

#### IV. サプライサイド政策の長期的な評価

このようにサプライサイド政策は、短期の視点に限ると、何らケインズ政策と変わらない名ばかりの新政策だということになるが、より重要なのは長期的な視点である。レーガン時代のサプライサイダーは、早期に政策効果が現われることを期待していた感が強いが、性格上、サプライサイド政策は長期の視点からマクロ経済の活性化を促すところに、最大の力点があると言わざるをえないからである。サプライサイド政策はマクロ経済不振の原因を大きな社会負担や必要以上の政府の介入（過大な規制や福祉など）が民間活力を阻害したことに求め、社会負担の軽減を引き金にして勤労意欲、貯蓄＝投資を回復させ、長期的に供給面から経済の再生を図ろうとするものである。そ

して、既述のように、サプライサイド・エコノミックスの理論と実証を否定する議論すら存在するものの、サプライサイド政策のねらいが短期的には機能しなかったことを批判する論者さえ、それが長期的に機能する可能性を否定しているわけではない<sup>(14)</sup>。

それでは、その成果はどう評価できるのか。第一に、サプライサイダーの意図の中で、少なくとも今のところ明らかに機能しなかった狙いは、よく知られているように貯蓄の拡大である。貯蓄率は70年代以降、90年代まで一貫して低下基調を辿り、この点ではサプライサイダーに反論の余地は少ない。第二に、短期の評価の部分で明らかにした通り、サプライサイダーがその政策の需要面の効果を見逃しあるいは軽視した点もまた、明らかな認識不足と言わざるをえない。サプライサイダーからは長期の視点においても、需要面に関する理論的な提示は見られない。第三に、生産性の上昇についても、80年代にそれが明確に確認できなかったばかりか、90年代になっても否定的な分析が多い。例えば、80年代については、既に取り上げたサムエルソン＝ノードハウス、トービンの指摘など数多く見られ、否定論がコンセンサスとなっている。一方、90年代における長期景気拡大のもとで、昨今いわゆるニューエコノミー論が取り沙汰され、その観点からも生産性の分析が見られる。しかし、実証の乏しい楽観論を除けば、90年代においても生産性の上昇は見られないとする見解<sup>(15)</sup>が優勢である。

但し、最後に触れた生産性の分析に関しては、80年代後半及び90年代に生産性上昇の証拠が得られなかったとしても、それはサプライサイド政策が採られた場合とそうでない場合の比較ではなく、その長期的なプラス効果を直接、否定するものではない。加えて、マクロ的な生産性押し上げ効果の計測には、本質的に困難がつきまとうことにも留意する必要があるだろう。

第一に、サムエルソン＝ノードハウスの指摘する通り、生産性の上昇が非常に大きくなければ、マクロ面からの計測においてポジティブな結果を得ることは極めて難しい<sup>(16)</sup>。また、トービンはサプライサイド政策の効果は80年代には現れていないと結論しているものの、サプライサイドなどの構造改革が潜在成長率を高める可能性は認め、経験的にその程度は非常に小さく、しか

も時間を要するとして、注意を促している<sup>(17)</sup>。第二には、生産性の計測は国内総生産＝国内総支出（あるいは国民総生産＝国民総支出）として実現された総需要をベースに計測しえるもので、需要が伴わない限り、マクロの生産能力水準を認識することが困難な点も、生産性の測定を難しくしている。第三には、持続的な経済のサービス化を背景に、相対的に生産性が低く、しかもその向上が難しいとされる非製造業が、経済におけるウェイトを持続的に高めており、マクロの生産性は下方にバイアスがかかりやすい。そのことも、生産性上昇の有無を判断するうえで、障害のひとつとなっている。

一方、製造業においては、80年代から90年代にかけて政策効果による生産性上昇が見られるとする説<sup>(18)</sup>、法人税減税はハイテク関連のベンチャー企業や中小のサービス業など中小企業を中心にメリットが大きく、民間の活力を高めたとする説<sup>(19)</sup> など、サプライサイド政策に対する支援材料も見られる。しかし、こうした主張は当初のサプライサイド政策の狙いからすれば、限定的な効果を論じているにとどまり、サプライサイド政策の有効性を十分支えるものとは言いにくいだろう。

このようにサプライサイド政策に対する長期的な評価は、今もって依然として不明確である。懐疑的な説を採る向きが、その長期的なプラス効果を否定し切れていない半面、好意的な論者はその成果を十分に示すことができない状況にあると言える。これに関して、ビブンは、サプライサイド・エコノミックスの主張には誇張があものの、税率の引き下げが貯蓄や設備投資を刺激する点は理論上問題がないと評価したうえで、「実際の政策上で決定的な問題は、これらの効果の規模とタイミングなのだ。そしてこの点は、これまでもそして現在も、曖昧なままに残されている。」<sup>(20)</sup> と述べている。

## V. サプライサイド政策の真価

それではサプライサイド政策を、どのように理解することができるのか。ここではその性格の再認識と簡単な分析を試みた。まず、今一度、サプライサイド・エコノミックスの含意を解釈すると、おそらく次のようにまとめられる。



租税を中心とした社会負担の軽減は、短期的にはもちろん長期的にも民間部門の経済的負担を緩和する。本来的に意図されていたサプライサイド政策の効果は、現われるとしても長期を要する。サプライサイダーはサプライサイド政策の需要拡大効果を見ないし軽視したが、政策効果が発現した時、それは純粹にサプライサイド改善の効果なのか、初期のケインズ型の需要拡大に喚起された結果なのかは、明確には判断できない。つまり供給面を重視すれば、時間の経過に伴って意図された通りのサプライサイドの改善が現われると主張できる半面、需要面を重く見れば、初期のケインズ効果によって経済成長率が高まった結果、期待成長率が押し上げられ、投資、消費など総需要の拡大と、設備投資の供給力効果や雇用の拡大つまり生産能力の増大とが、同時に実現すると見ることができる。

そして、結局のところ、短期的には需要拡大効果が先行するが、長期的にはおそらく需要、供給の両方の効果が不可分な状態で、現われてくると思われる。この需要面と供給面の不可分性は、サプライサイダーが税制とサプライサイド（設備投資、労働供給）の関係において、供給面に偏った見方をした結果、不十分な論理展開しかできなかったことを鑑みると、重要な点に思える。

そこで、まず税制と設備投資の関係について見ておくと、基本的に投資における最も重要な要素は、投資に期待される予想収益である。企業利益に対する租税は予想収益の減少、社内留保の減少を通じて投資抑制効果をもち、この点で減税は投資にプラスの効果をもたらす<sup>(21)</sup>。ところが、予想収益は当然、予想需要つまり期待成長率に左右され、設備投資の動向についてはその供給力効果は、需要と極めて密接である。

一方、税制と労働供給の関係については、減税による手取り賃金の増加は、必ずしも労働供給の増大を意味しない。労働供給の方向はレジャーから労働への選択を強める代替効果と、労働からレジャーへの選択を強める所得効果のどちらが強いかによって、結果が異なる<sup>(22)</sup>。更に重要なことは、有効需要不足に伴う雇用機会の減少により労働力が非労働力化したり、その反対の現象が起こることが知られている通り<sup>(23)</sup>、労働供給が労働需要を満たしてははじめ

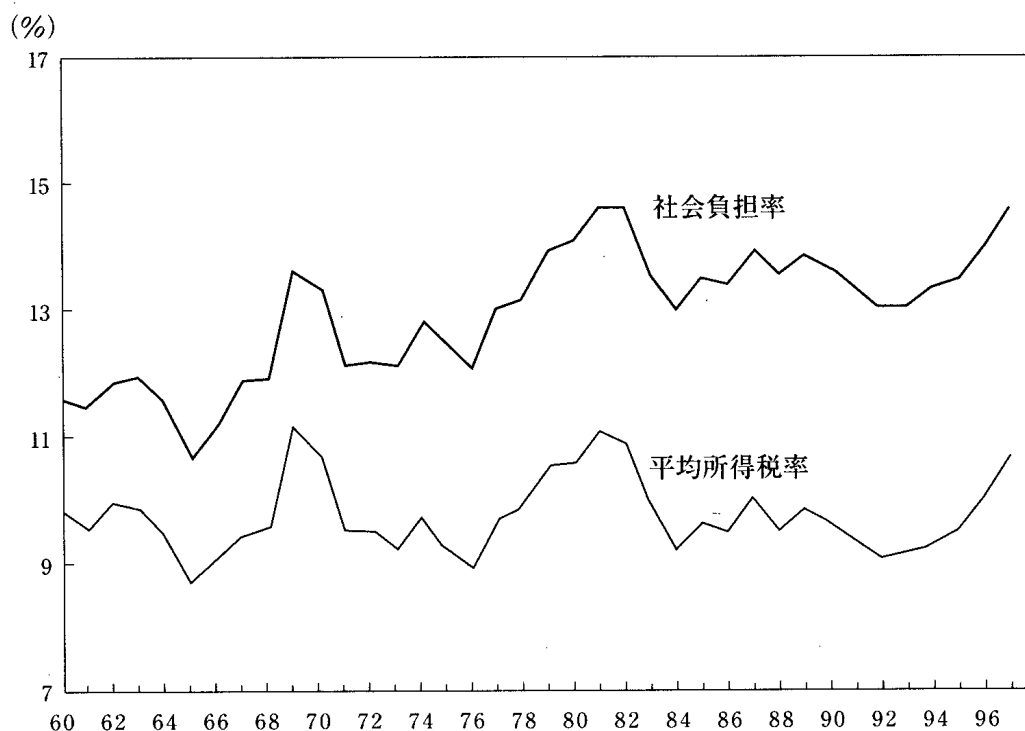
て、現実の生産要素たる雇用が決まる点である。この意味で、労働面における供給力は、労働需要に対応した家計の行動によって左右される性質のものである。

このようにサプライサイド政策の根幹である生産力の拡充に関して、需要面が鍵を握ることは銘記すべきであろう。こう見てくると、結局、レーガン政権下のサプライサイド政策がもたらす効果の実像は、次のように書き替えられるように思える。すなわち、税率引き下げなどの民間への負荷の軽減は、サプライサイダーの期待した生産性並びに潜在成長率の大幅な上昇というかたちではないにせよ、長期的にマクロ経済の成長余力あるいは下方抵抗力を高める。短期的にはサプライサイダーが軽視した需要拡大効果が先行するため、サプライサイド政策の効果は短期の需要効果だけだと認識されやすい。その後、長期の効果が出てくる局面では、需要、供給双方の効果の不可分性によって、どの程度がそれぞれの効果なのかは明確には判別できず、効果の発現が長期を要したからといって、サプライサイダーの意図した効果だけが実現したとは言えない。

なお、サプライサイダーの本来の認識に照らして留意点を述べるならば、まず、サプライサイド政策が本来の成果を果たして発現できる性質のものかどうか、最も基本的な問題である。これに関しては、本来期待された形のままとは言えない点で条件付きながら、既述の通り長期の視点からはサプライサイド効果が機能する可能性は期待できる。次に、現実の経済が、サプライサイド・エコノミックスが想定した古典派的で価格伸縮性が強く、供給が需要を支配するというセイの法則が当てはまる状況<sup>(24)</sup>になっているかどうか、つまり生産面だけを課題として認識すればよい状況かどうか、という点も問題になる。この点については、現実の経済がそうした条件を完全に満たすことは困難であり、かつ需要と供給という両サイドの効果の不可分性にも留意が必要であるものの、規制緩和や技術進歩によって経済の自由化が進み、十分に需要が伴った局面で、サプライサイダーの想定した環境に近づくということはいえそうである。

それに関連して、ブラッドレーはサプライサイド・エコノミックスに関する

〈図表2〉 個人の社会負担率と所得税率



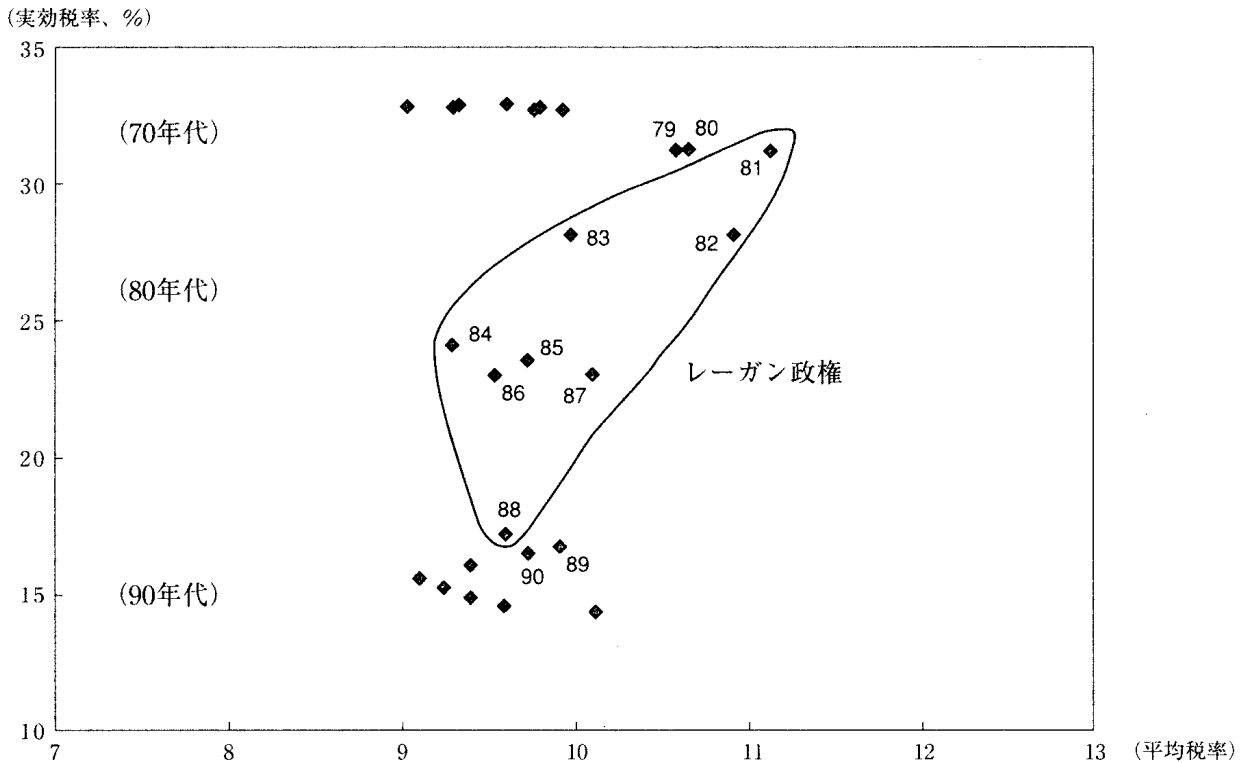
(注) 社会負担率 = (個人所得税 + 社会保障税及び拠出 × 0.5) / 個人所得 × 100 (%)  
 平均所得税率 = 個人所得税 / 個人所得 × 100 (%)

出所：「98年版 アメリカ経済白書」統計表をもとに作成。

る説明の中で、結局のところ生産性の上昇は技術革新や規制緩和によって達成し得るものだとしており<sup>(25)</sup>、そうした環境のなかでサプライサイド政策のメカニズムが機能してはじめて、供給サイドの改善が客観的に認識できるほど大きくなる可能性を示唆している。こうしたことに照らせば、技術革新や規制緩和が持続的に拡大し、市場経済に対する政府の介在が縮小した90年代に入って、その環境は好転したと見ることができよう。

次に、それでは現実には、サプライサイド政策と実体経済との間にはどのような関係が見られるのか。以下、減税など社会負担軽減と実際の経済成長率との関係などに関する簡単な計測をもとに検討していく。まず、60年代以降の個人の社会負担率（個人所得に対する所得税・社会保障負担の比率）を見ると、趨勢的に社会保障税拠出の比率が上昇しているものの、基本的に社会負担率の動きは、平均所得税率の変化によって説明される〈図表2〉。レーガ

〈図表3〉 平均税率と高所得層の実効税率



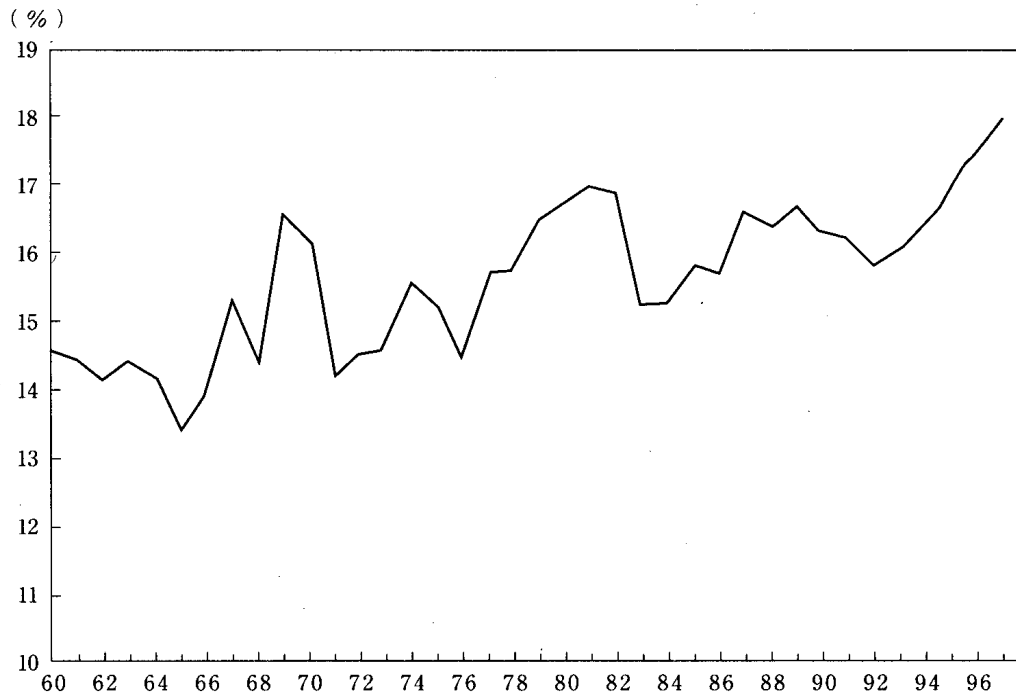
(注) ここでの高所得層とは、申告所得が7.5万ドルの標準家庭である。

出所：「98年版 アメリカ経済白書」統計表、「アメリカ歴史統計」別巻（アメリカ商務省、原書房発行）、「Statistical Abstract of the United States」各年をもとに作成。

ン政権初期には大規模な減税政策によって、高所得層を中心に所得税率が大きく低下し、景気拡大が続いた80年代後半にかけても、その上昇は抑えられた〈図表3〉。通常、景気拡大期には所得税の累進性を反映して平均税率は上昇するが<sup>(26)</sup>、レーガン政権期においては、インフレ率の鈍化も加わってそれが機能しなかったわけであり、税率の低下にしたがって税収が伸び悩むという当然のことが発生した。また、マクロ的な社会負担率（名目GDPに対する個人所得税・法人税・社会保障負担の比率）をとっても、個人の社会負担率〈図表2〉と概ね同様な推移を示している〈図表4〉。

更に、家計の社会負担率の変化と実質個人消費の時差相関を見ると、2年程度の相関が強く、その後はそれがしだいに弱まっていく様子が見て取れる〈図表5〉。これは減税のケインズ的な需要拡大効果が、短期で現われること

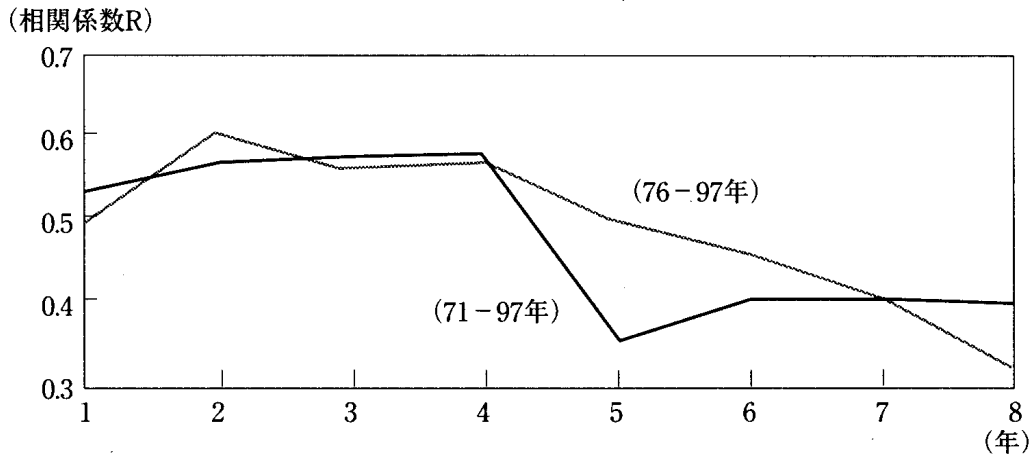
〈図表4〉 マクロの社会負担率



(注) (個人所得税+法人所得税+社会保障税及び拠出)/名目GDP×100(%)

出所：「98年版 アメリカ経済白書」統計表をもとに作成。

〈図表5〉 個人の社会負担と個人消費の相関



(注) 符号はマイナスだが、絶対値で表示した。

社会負担：次式で求めた家計の社会負担率のn年前比格差(%ポイント)

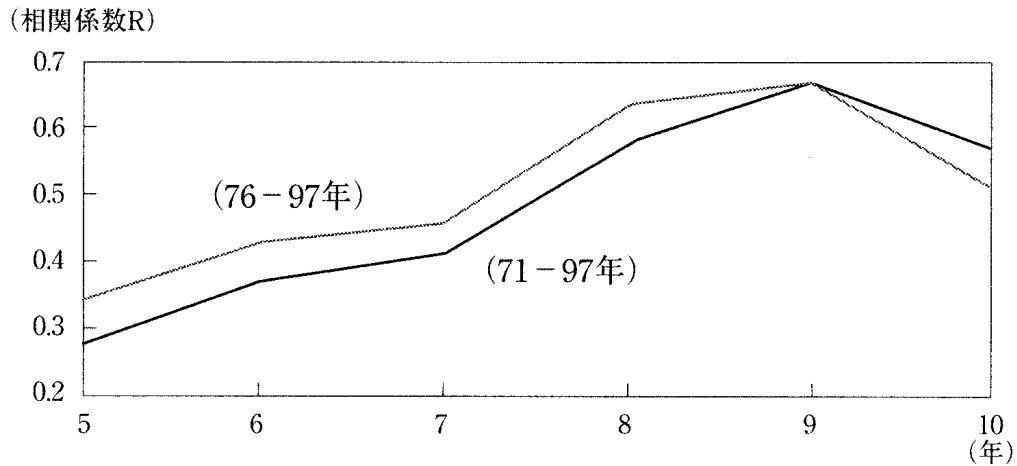
(個人所得税+社会保障税及び拠出×0.5)/名目個人所得×100(%)

実質個人消費：次式で求めた倍率の前年差。

当年実質個人消費/n年前実質個人消費

出所：「98年版 アメリカ経済白書」統計表をもとに推計し作成。

〈図表6〉 社会負担と経済成長の相関



(注) 符号はマイナスだが、絶対値で表示した。

社会負担：次式で求めたマクロの社会負担率のn年前比格差 (%ポイント)

(個人所得税+法人所得税+社会保障税及び拠出)/名目GDP×100(%)

実質GDP：次式で求めた経済成長率(倍率)の前年差。

当年実質GDP/n年前実質GDP

出所：「98年版 アメリカ経済白書」統計表をもとに推計し作成。

を示している。一方、マクロの社会負担率と実質GDPとの時差相関においては、8年ないし9年のラグの存在が窺われる〈図表6〉。このことは、社会負担の軽減が経済を活性化するには思いのほか長期を要する可能性を示唆している。

こうした長期的な効果は、サプライサイダーの主張の通り供給サイドの要因で潜在成長力が高まった結果なのか、社会負担の軽減により需要拡大の余力が増大しただけなのか、簡単には結論づけられない。とはいえ、サプライサイド政策が社会負担の軽減を通じて、長期的にアメリカ経済の下降圧力を緩和していることは肯定的に受け止めるべきであり、計測結果からもそのことが読み取れる。そして、90年代になって情報関連産業などを中心とした技術革新や、規制緩和の持続などによる競争の激化が、浸透したことを背景として、柔軟性の強い経済状況が生まれ、かつマクロ需要面の不安も小さい経済状況になったことから、社会負担軽減の長期効果が効きやすい環境が整ったと

見ることもできよう。その意味では、サプライサイド・エコノミックスが90年代における長期の景気拡大については財政赤字解消の一翼を担った可能性さえあるということになる。

## VI. おわりに

レーガノミックスの最大の特徴と言えるサプライサイド・エコノミックスは、確かに理論や実証が貧弱であるなどの欠点があり、それゆえに経済学の一派としては既に色褪せた感も否めない。しかし、他方では長期的な視点から、サプライサイド政策が経済成長を支える効果を否定することはできない。うえ、レーガン以降の大統領が経済構造の改善策としてサプライサイドの強化をしばしば論じるなど、経済政策の理念として生き続けている。そして、80年代の経済体質悪化の元凶と酷評されるレーガノミックスが、本稿で見たように、社会負担の軽減を通じて90年代のバラ色経済の道筋を用意していた可能性に対しては、サプライサイド政策の積極的な側面として再認識する必要がある。

また、レーガノミックス及びサプライサイド政策は、その意外さ、皮肉さが大きな特徴のように思える。まず、斬新なはずの政策の源流は、その20年も前の経済政策に見いだされる。しかも、共和党保守派の大統領による、ケインズ政策を否定するサプライサイド政策は、民主党リベラル派の大統領が採用した、初の本格的なケインズ政策<sup>(27)</sup>の中で意識されていたものだった。また、サプライサイド政策はそのケインズ的な初期効果によって、83年以降の景気拡大に大きく貢献したにもかかわらず、当初、意図されていた効果が短期間に現われないがゆえに、愚策のそしりを受けた。更に、サプライサイド・エコノミックスがしだいに経済学の論壇から退却を余儀なくされるとともに、レーガン大統領が健康上の問題から十分な認識能力を失いかけた90年代になって、その長期的な経済効果が密かに現われている可能性が窺われることは、最大の皮肉かもしれない。

## 注

- (1) ポール・サムエルソン, ウィリアム・ノードハウス, 都留重人訳『サムエルソン経済学』原書第13版(岩波書店, 1993), 794頁。
- (2) ハーバート・スタイン, 土志田征一訳『大統領の経済学』(日本経済新聞社, 1985), 281頁。
- (3) ジョン・ガルブレイス, 中村達也訳『満足の文化』(新潮社, 1993), 63頁。
- (4) ブルース・バートレット, 斎藤精一郎訳『レーガノミックス』(ダイヤモンド社, 1982), 162-163頁。
- (5) Laurence Kudlow, “Reaganomics: What Worked? What Didn’t?”, *American Experiment Quarterly* Vol. 1-1 (1998).
- (6) サムエルソン, ノードハウス, 前掲書, 786頁。
- (7) ベンジャミン・フリードマン, 三木谷良一訳『アメリカ最後の選択』(東洋経済新報社, 1989), 93, 151, 210頁。
- (8) スタイン, 前掲書, 262頁。
- (9) Walter Heller, “The Public Policy Experience” in *The Changing American Economy*, eds. David Obey and Paul Sarbanes, (Basil Blackwell, 1986), p. 23.
- (10) ウィリアム・ニスカネン, 香西泰訳『レーガノミックス』(日本経済新聞社, 1989), 436頁。
- (11) James Tobin, “The Economic Experience”, op. cit. eds. David Obey and Paul Sarbanes, p. 35.
- (12) カール・ビブン, 斎藤精一郎訳『誰がケインズを殺したか』(日本経済新聞社, 1990), 171頁。
- (13) Willam Niskanen and Stephen Moore, “Supply-side Tax Cuts and the Truth about the Reagan Economic Record”, *Cato Policy Analysis*, 261 (Oct. 1996), p. 16.
- (14) スタイン, 前掲書, 302頁。



- (15) 経済企画庁調査局海外調査課, 「ニュー・エコノミー論についての一考察」(1997年9月), 4頁。  
Paul Krugman, “How Fast Can the U. S. Economy Grow?”, *Harvard Business Review* July–August 1997, p. 126.
- (16) サムエルソン, ノードハウス, 前掲書, 203頁。
- (17) Tobin, op. cit. p. 31.
- (18) 日本銀行調査統計局「米国連邦財政赤字について」, (日本銀行『調査月報』昭和63年10月号), 50–51頁。  
篠原総一「アメリカ経済とニューエコノミー論」, (『経済セミナー』523号, 1998年8月), 12–13頁。
- (19) 日本銀行国際局「米国のサプライサイド政策と労働市場の変貌について」, (日本銀行『調査月報』1998年10月号), 92頁。
- (20) ビブン, 前掲書, 148頁。
- (21) 新海洋一他編『近代経済学の基礎知識』(有斐閣ブックス, 1978), 350頁。
- (22) 新海洋一他, 前掲書, 351頁。
- (23) 新海洋一他, 前掲書, 462頁。
- (24) バートレット, 前掲書, 3頁。
- (25) Michael Bradley, *Economics*, second edition, (Scott, Foresman and Company, 1985), pp. 474–475.
- (26) ビブン, 前掲書, 151頁。
- (27) ビブン, 前掲書, 111頁。